

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 シェアリングテクノロジー株式会社

【英訳名】 SHARINGTECHNOLOGY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 森吉 寛裕

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋19F

【電話番号】 052 (414) 6025

【事務連絡者氏名】 管理部長 矢野 悟

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋19F

【電話番号】 052 (414) 6025

【事務連絡者氏名】 管理部長 矢野 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,856,340 (1,035,362)	2,497,581 (898,805)	3,987,105
税引前四半期利益又は税引前利益 (は損失) (千円)	187,476	149,426	329,301
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,336,493 (958,616)	170,687 (121,536)	1,181,673
四半期(当期)利益(は損失) (千円)	1,309,646	170,687	360,857
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,524,624	170,687	1,356,068
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	1,497,777	170,687	1,330,412
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	313,717	1,140,459	1,110,120
総資産額 (千円)	6,439,893	4,354,913	5,776,138
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	71.04 (49.39)	7.90 (5.63)	61.76
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (円)	70.55	7.90	61.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	4.87	26.19	19.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,550	426,486	1,298,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,449	442,324	515,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,005	1,054,576	709,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,979,049	2,004,610	2,190,375

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 前連結会計年度において、投資事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する各数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

5. 当第3四半期連結累計期間において希薄化性潜在的普通株式数が57,389株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(注) 前連結会計年度より、子会社である株式会社名泗コンサルタント(以下、名泗コンサルタント)、電子プリント工業株式会社(以下、電子プリント)、株式会社リアブロード(以下、リアブロード)の全株式の売却、民泊型ホテル事業(以下、ホテル事業)及び、塩谷硝子株式会社(以下、塩谷硝子)の事業の廃止が完了したことから、非継続事業に分類しております。これにより、売上収益及び営業利益の前年実績は非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えを行い表示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞から一部経済活動の再開及びワクチン接種の開始により景気回復の動きも見られますが、感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発令並びにまん延防止等重点措置の実施など先行きは不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,497,581千円(前年同期は2,856,340千円、前年同期比12.6%減)、営業損失は132,789千円(前年同期は211,445千円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は170,687千円(前年同期は1,336,493千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて541,385千円減少し、2,422,636千円となりました。これは、その他の流動資産が293,363千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて879,840千円減少し、1,932,277千円となりました。これは、有形固定資産が481,330千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,421,225千円減少し、4,354,913千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて29,098千円減少し、2,098,909千円となりました。これは、その他の流動負債が81,401千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,422,465千円減少し、1,115,544千円となりました。これは、借入金及び社債が1,133,901千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,451,564千円減少し、3,214,453千円となりました。

資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて30,338千円増加し、1,140,459千円となりました。これは、資本金が112,387千円増加した一方で、利益剰余金が156,952千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて185,765千円減少し、2,004,610千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は426,486千円(前年同四半期は1,026,550千円の増加)となりました。これは、法人所得税等の支払額又は還付額298,779千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は442,324千円(前年同四半期は427,449千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入502,800千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は1,054,576千円(前年同四半期は737,005千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,100,163千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,818,800	21,818,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株となっております。
計	21,818,800	21,818,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		21,818,800		1,308,067		1,273,067

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月16日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,595,900	215,959	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	普通株式 21,818,800		
総株主の議決権		215,959	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シェアリングテクノロジー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 一丁目1番1号	219,500		219,500	1.0
計		219,500		219,500	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	原田 千秋	1961年10月12日生	1984年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー) 入社 1990年5月 コロンビア大学経営学修士(MBA)取得 2000年2月 米国公認会計士登録 2005年1月 DENSO DO BRASIL LTDA. 事務統括役員 2009年11月 株式会社デンソー 内部統制室長 2019年2月 当社 入社 2021年6月 当社 取締役監査等委員 就任(現任)	(注)	200

(注)2021年6月4日開催の臨時株主総会終結のときから2021年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	守山 慧	2021年6月4日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第15期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任あずさ監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,190,375	2,004,610
営業債権及びその他の債権		387,604	345,747
棚卸資産		1,648	2,041
その他の流動資産		363,600	70,236
小計		2,943,229	2,422,636
売却目的で保有する資産		20,792	
流動資産合計		2,964,021	2,422,636
非流動資産			
有形固定資産	9	598,941	117,611
使用権資産		595,741	351,126
のれん		519,223	519,223
無形資産		749,836	669,010
その他の金融資産	14	332,730	262,016
その他の非流動資産		15,642	13,288
非流動資産合計		2,812,117	1,932,277
資産合計		5,776,138	4,354,913

		前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		358,900	359,389
借入金及び社債	10.11.14	1,285,404	1,325,364
リース負債	11	238,093	217,075
未払法人所得税等		7,767	40,639
その他の流動負債		237,843	156,441
流動負債合計		2,128,008	2,098,909
非流動負債			
借入金及び社債	10.11.14	1,998,020	864,118
リース負債	11	362,479	137,946
引当金		133,000	70,000
繰延税金負債		44,510	43,479
非流動負債合計		2,538,009	1,115,544
負債合計		4,666,018	3,214,453
資本			
資本金		1,195,679	1,308,067
資本剰余金		1,208,504	1,297,142
自己株式		290,364	290,364
利益剰余金		808,433	965,385
その他の資本の構成要素		195,265	209,001
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,110,120	1,140,459
資本合計		1,110,120	1,140,459
負債及び資本合計		5,776,138	4,354,913

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
継続事業	8		
売上収益		2,856,340	2,497,581
売上原価		47,858	57,981
売上総利益		2,808,482	2,439,600
販売費及び一般管理費		2,621,684	2,687,518
その他の収益		27,034	197,582
その他の費用		2,387	82,453
営業利益(は損失)		211,445	132,789
金融収益		5	10
金融費用		23,974	16,647
税引前四半期利益(は損失)		187,476	149,426
法人所得税費用		8,453	21,261
継続事業からの四半期利益(は損失)		179,022	170,687
非継続事業	12		
非継続事業からの四半期利益(は損失)		1,488,669	
四半期損失		1,309,646	170,687
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		1,336,493	170,687
非支配持分		26,847	
合計		1,309,646	170,687

1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業		8.09	7.90
非継続事業		79.13	
合計		71.04	7.90
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業		8.03	7.90
非継続事業		78.58	
合計		70.55	7.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期損失		1,309,646	170,687
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		188,130	
税引後その他の包括利益		188,130	
四半期包括利益合計		1,497,777	170,687
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,524,624	170,687
非支配持分		26,847	
合計		1,497,777	170,687

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
継続事業			
売上収益	8	1,035,362	898,805
売上原価		14,401	23,479
売上総利益		1,020,960	875,326
販売費及び一般管理費		928,380	979,481
その他の収益		15,345	70,495
その他の費用		1,080	81,072
営業利益(は損失)		106,844	114,732
金融収益		1	1
金融費用		2,597	4,783
税引前四半期利益(は損失)		104,249	119,514
法人所得税費用		34,494	2,021
継続事業からの四半期利益(は損失)		69,754	121,536
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	12	999,483	
四半期損失		929,728	121,536
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		958,616	121,536
非支配持分		28,888	
合計		929,728	121,536
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	6		
継続事業		2.11	5.63
非継続事業		51.50	
合計		49.39	5.63
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)			
継続事業		2.10	5.63
非継続事業		51.30	
合計		49.21	5.63

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期損失		929,728	121,536
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		10,158	
税引後その他の包括利益		10,158	
四半期包括利益合計		919,569	121,536
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		948,457	121,536
非支配持分		28,888	
合計		919,569	121,536

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2019年10月1日時点 の残高		674,685	677,705	290,364	430,412	20,870	1,471,568	21,778	1,449,790
会計方針の変更による 影響額					57,172		57,172		57,172
会計方針の変更を 反映した当期首残 高		674,685	677,705	290,364	373,239	20,870	1,414,396	21,778	1,392,618
四半期損失()					1,336,493		1,336,493	26,847	1,309,646
その他の包括利益						188,130	188,130		188,130
四半期包括利益合計					1,336,493	188,130	1,524,624	26,847	1,497,777
新株の発行(新株 予約権の行使)		206,538	214,705				421,244		421,244
株式報酬取引			2,702				2,702		2,702
その他								4,033	4,033
所有者との取引額 合計		206,538	217,407				423,946	4,033	419,912
2020年6月30日時点 の残高		881,223	895,113	290,364	963,253	209,001	313,717	1,035	314,753

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2020年10月1日時点 の残高		1,195,679	1,208,504	290,364	808,433	195,265	1,110,120		1,110,120
四半期損失()					170,687		170,687		170,687
その他の包括利益									
四半期包括利益合計					170,687		170,687		170,687
新株の発行(新株 予約権の行使)		112,387	111,732				224,120		224,120
株式報酬取引			23,094				23,094		23,094
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替					13,735	13,735			
所有者との取引額 合計		112,387	88,638		13,735	13,735	201,025		201,025
2021年6月30日時点 の残高		1,308,067	1,297,142	290,364	965,385	209,001	1,140,459		1,140,459

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失		1,288,097	149,426
継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		187,476	149,426
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)	12	1,475,573	
減価償却費及び償却費		477,791	375,936
資産除去債務戻入益			57,845
子会社株式売却損		998,239	
事業整理損		378,043	
受取利息及び受取配当金		1,322	10
支払利息及び社債利息		33,048	10,425
投資有価証券評価損益(は益)			70,704
固定資産売却益		133,563	71,046
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		186,249	41,857
棚卸資産の増減額(は増加)		190,406	392
その他の流動資産の増減額(は増加)		107,439	13,401
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		500,731	8,108
未払又は未収消費税等の増減額		29,008	49,987
その他の流動負債の増減額(は減少)		176,892	30,787
その他の資産・負債の増減額		9,418	
その他		19,662	4,395
小計		1,429,744	138,530
利息及び配当金の受取額		1,322	10
利息の支払額		34,766	10,834
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)		369,749	298,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,026,550	426,486
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		399,672	2,359
有形固定資産の売却による収入		375,291	502,800
無形資産の取得による支出		88,504	78,918
定期預金の純増減額(は増加)		381,327	
株式の売却による収入		85,022	20,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		796,853	
その他		15,938	
投資活動によるキャッシュ・フロー		427,449	442,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	11	61,716	
長期借入及び社債発行による収入	11	519,716	
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	11	1,305,998	1,100,163
新株予約権の発行による収入		9,594	
新株予約権の行使による株式の発行による収入		411,650	224,120
リース負債の返済による支出	11	314,545	178,533
その他		4,293	
財務活動によるキャッシュ・フロー		737,005	1,054,576
現金及び現金同等物の増減額		137,905	185,765
現金及び現金同等物の期首残高		2,116,954	2,190,375
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,979,049	2,004,610

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

シェアリングテクノロジー株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋19Fであります。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)は、主にユーザーと「暮らしのお困りごと」を解決する地域の加盟店を結びつけるライフサービスのマッチング事業をメインに展開しております。

なお、当社グループは当社及び子会社1社にて構成されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIAS第34号に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年9月30日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記の一部組替を行っております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動におけるキャッシュ・フロー、投資活動におけるキャッシュ・フロー及び財務活動におけるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(非継続事業)

当社グループでは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利益または損失は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの四半期利益または損失として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

注記「12.非継続事業」において、非継続事業に関する追加の内容を開示しており、その他のすべての要約四半期連結財務諸表の注記では、明記されている場合を除き、継続事業に関する金額を記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは2020年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報

(1)基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	1,336,493	170,687
継続事業(千円)	152,175	170,687
非継続事業(千円)	1,488,669	
期中平均普通株式数(株)	18,812,553	21,594,886
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	71.04	7.90
継続事業(円)	8.09	7.90
非継続事業(円)	79.13	

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	958,616	121,536
継続事業(千円)	40,866	121,536
非継続事業(千円)	999,483	
期中平均普通株式数(株)	19,407,808	21,599,208
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	49.39	5.63
継続事業(円)	2.11	5.63
非継続事業(円)	51.50	

(2)希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	1,336,493	170,687
継続事業(千円)	152,175	170,687
非継続事業(千円)	1,488,669	
期中平均普通株式数(株)	18,812,553	21,594,886
新株予約権による普通株式増加数(株)	130,902	
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	18,943,455	21,594,886
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	70.55	7.90
継続事業(円)	8.03	7.90
非継続事業(円)	78.58	

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	958,616	121,536
継続事業(千円)	40,866	121,536
非継続事業(千円)	999,483	
期中平均普通株式数(株)	19,407,808	21,599,208
新株予約権による普通株式増加数(株)	73,914	
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	19,481,722	21,599,208
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	49.21	5.63
継続事業(円)	2.10	5.63
非継続事業(円)	51.30	

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(は損失)及び、希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において219,592株、当第3四半期連結累計期間において219,592株であります。
2. 基本的1株当たり四半期利益(は損失)及び、希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間において219,592株、当第3四半期連結会計期間において219,592株であります。
3. 当第3四半期連結累計期間における普通株式57,389株は、継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。
4. 当第3四半期連結会計期間における普通株式43,327株は、継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、継続事業に係る希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

7. セグメント情報

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 売上収益

当社グループの事業セグメントは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであり、取り扱う財またはサービスの種類やサービスの移転時点が同一であるため、収益の分解はしていません。

『暮らしのお困りごと』事業においては、主にパーティカルメディアサイト及び総合プラットフォームサイトを通じて暮らしのお困りごとに関する加盟店とユーザーのマッチングサービス等を実施しております。加盟店より規定のフォーマットにてサービス提供完了の報告を受けた時点、または加盟店へマッチングしたユーザーの紹介をした時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

なお、売上収益はすべて顧客からの契約から生じたものであります。

9. 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下の通りであります。

(単位:千円)

2020年10月1日残高	598,941
外部からの購入による取得	2,359
売却又は処分	436,439
減価償却費	47,250
2021年6月30日残高	117,611

10. 借入金及び社債

借入金及び社債の内訳は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	平均利率 (%)(注)	返済期限
償却原価で測定される金融負債				
1年内返済予定の長期借入金	790,404	770,364	0.53	
1年内償還予定の社債	495,000	555,000	0.22	
長期借入金	940,145	337,522	0.52	2022年7月 ~ 2023年5月
社債	1,057,875	526,596	0.22	2022年12月 ~ 2024年3月
合計	3,283,424	2,189,482		
流動負債	1,285,404	1,325,364		
非流動負債	1,998,020	864,118		
合計	3,283,424	2,189,482		

(注) 平均利率については、借入金及び社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

11. 財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の変動は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	借入金(注)	社債(注)	リース負債(注)
2019年10月1日	3,910,741	2,077,077	
会計方針の変更を反映した2019年10月1日時点の残高			2,525,948
キャッシュ・フロー	420,498	427,500	314,545
非資金移動		8,327	
子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	1,045,778	90,000	1,458,461
2020年6月30日	2,444,465	1,567,905	752,942

(注) 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内に支払期限が到来するリース負債の残高を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	借入金(注)	社債(注)	リース負債(注)
2020年10月1日	1,730,549	1,552,875	600,572
キャッシュ・フロー	622,663	477,500	178,533
非資金移動		6,221	67,016
2021年6月30日	1,107,886	1,081,596	355,021

(注) 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内に支払期限が到来するリース負債の残高を含んでおります。

12. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において以下の事業の損益、子会社株式売却損、事業整理損を非継続事業に分類したため、修正再表示し、当該非継続事業区分として表示しております。なお、非継続事業の概要は以下のとおりです。

- ・当社が運営しておりますホテル事業において、2020年2月28日に廃止の手続きを開始しております。
- ・名酒コンサルタントの全株式を2020年3月10日に同社の代表取締役売却しております。
- ・電子プリントの全株式を2020年6月9日に同社の代表取締役及び従業員に売却しております。
- ・塩谷硝子において、2020年5月19日に廃止の手続きを開始し、2020年9月24日に当社が吸収合併しております。
- ・リアブロードの全株式を2020年8月31日に同社の代表取締役売却しております。

(2) 非継続事業の業績

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
収益	2,270,944	
費用(注)	3,746,518	
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)	1,475,573	
法人所得税費用	13,095	
非継続事業からの四半期利益(は損失)	1,488,669	

(注) 前第3四半期連結累計期間において、子会社株式売却損998,239千円、事業整理損378,043千円が含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,170	
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,403	
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,305	
合計	810,878	

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日の取締役会において承認されております。

14. 金融商品関係

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、直接または間接に観察可能なものを使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

(1) 公正価値で測定する金融商品

各会計期間末における公正価値で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値、以下のとおりであります。

前連結会計年度末（2020年9月30日）

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	1,000			1,000	1,000
その他の金融資産	40			40	40
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	70,704			70,704	70,704
その他の金融資産					
合計	71,744			71,744	71,744

当第3四半期連結会計期間（2021年6月30日）

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	1,000			1,000	1,000
その他の金融資産	30			30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	0			0	0
その他の金融資産					
合計	1,030			1,030	1,030

(2) 償却原価で測定する金融商品

各会計期間末における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

なお、公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産及び金融負債は、この表には含めておりません。

前連結会計年度末(2020年9月30日)

(単位:千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
差入保証金	260,986		261,597		261,597
合計	260,986		261,597		261,597
金融負債					
借入金及び社債	3,283,424		3,299,358		3,299,358
合計	3,283,424		3,299,358		3,299,358

当第3四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
差入保証金	260,986		261,426		261,426
合計	260,986		261,426		261,426
金融負債					
借入金及び社債	2,189,482		2,198,391		2,198,391
合計	2,189,482		2,198,391		2,198,391

(注)1年以内の返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(公正価値の算定方法)

- ・差入保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・市場性のある株式については、取引所の価格によっております。また、非上場株式・出資金については直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等のうち、最適な評価技法を利用した公正価値の見積りを行っております。
- ・固定金利による借入金及び社債は、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入や社債を行った場合に想定される利率で割り引いて測定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しております。なお、短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によって測定しております。

(3) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内の方針に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	346,638	71,744
利得又は損失合計		
純損益	8,351	70,704
その他の包括利益	201,202	
売却・決済	19,310	10
四半期連結会計期間末残高	117,774	1,030

15. 関連当事者

関連当事者との取引

該当事項はありません。

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

シェアリングテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家	徳子
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	浩幸
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシェアリングテクノロジー株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シェアリングテクノロジー株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年12月28日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約

四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。